



# 中間貯蔵施設用地の状況

## 概要

- 中間貯蔵施設区域は約1,600haであり、予定地内の登記記録人数は2,360人となっています。
- 地権者との信頼関係はもとより、中間貯蔵施設事業への理解が何よりも重要であると考えており、引き続き、地権者への丁寧な説明を尽くしながら取り組みます。

## 中間貯蔵施設用地の状況について

2021年4月末時点

- 用地取得については、4月末時点で契約者数1,829人、面積約1,245haについて契約しております。

## 中間貯蔵施設用地の状況について

2021(令和3)年4月末時点

全体面積	項目	全体面積に対する面積と割合	全体登記記録人数(2,360人※1)に対する人数と割合
約1,600ha	地権者連絡先把握済み	約1,590ha※1 99.4%	約2,090人※1 88.6%
民有地 約1,270ha (約79%)	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; background-color: red; color: white; margin: 0;">契約済</p> <p style="text-align: center;"><b>民有地</b> 約1,172ha(+7.3ha) 92.3%※3</p> </div>	<p>計</p> <p>約1,245ha (+9.7ha) 77.8%</p>	<p>計</p> <p>1,829人 (+33人) 77.5%※2</p>
公有地 約330ha (約21%)	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; background-color: red; color: white; margin: 0;">契約済</p> <p style="text-align: center;"><b>公有地</b> 約73ha(+2.4ha) 22.0%※4</p> </div> <p style="text-align: center;">その他の公有地 約257ha 16.1%</p>		
		<p>&lt;参考&gt;</p> <p>約1,502ha (93.9%)</p>	<p>[ 連絡先把握済みの2,090人に対する割合は、87.5% ]</p>

次を含む。  
①道路・水路等のように今後も元々の機能を維持する町有地、県有地、国有地等  
②事業の進展を踏まえつつ、必要に応じて、中間貯蔵施設用地としての提供・契約を調整する町有地、県有地、国有地等

※1 国、地方公共団体を含む。  
※2 民有地1,827人、公有地2人。  
※3 民有地(約1,270ha)に対する割合。  
※4 公有地(約330ha)に対する割合。

(注) 端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。また、契約済におけるカッコ内の数字は、前月末からの増加分を表す。

# <参考>

## 地権者の状況について

2021年4月末時点

【地権者】

土地所有者・建物所有者

登記記録 2,360人 ※1

連絡先を把握している地権者 現在の把握数 約2,090人

- 連絡先を把握している地権者の所有地の面積の合計は、約1,590ha  
(うち、公有地(国、県、町等の所有地、無地番地)等の面積は、約330ha)となっている。  
全体面積(約1,600ha)に対して、99.4%となっている。

- ・建物等の物件調査について個別訪問し協力要請。※2
- ・調査の承諾を得た後に現地調査を実施。※3
- ・物件調査結果に基づく補償金額を算定。

- ・補償内容を丁寧に説明。
- ・補償額を提示。

契約実績

- 契約面積 約1,245ha ※4
- 契約件数 1,829件 ※5

連絡先を把握できない地権者  
約270人

(内訳)

- ・死亡が確認できている方 約250人
- ・登記記録の所有者の記載が氏名のみや、登記名義人が戸籍に該当しない方 約20人
- 連絡先を把握できない地権者の所有地の面積は、約10ha 全体面積(約1,600ha)に対して、0.6%となっている。

戸籍、住民票情報等により、連絡先の調査・確認

- ※1 相続の発生等により、今後地権者数は増減あり。
- ※2 調査同意済:約2,040人。
- ※3 調査実施済:約1,980件。
- ※4 うち地上権設定:約228ha。
- ※5 うち地上権設定:155件。

(注) 数値については概数であるため、合計と一致しない場合がある。